

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第53期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社丸誠

**【英訳名】** MARUSEI Co., LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渋谷正道

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区四谷一丁目1番地

**【電話番号】** 03-3357-4545(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部副本部長 秋山賢一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区四谷一丁目1番地

**【電話番号】** 03-3357-4545(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部副本部長 秋山賢一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                                 | 第49期         | 第50期         | 第51期         | 第52期         | 第53期         |
|------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                               | 平成20年 3月     | 平成21年 3月     | 平成22年 3月     | 平成23年 3月     | 平成24年 3月     |
| 売上高<br>(千円)                        | 11,752,920   | 11,992,610   | 11,439,011   | 11,459,147   | 12,138,678   |
| 経常利益<br>(千円)                       | 472,579      | 499,406      | 418,162      | 299,359      | 413,384      |
| 当期純利益<br>(千円)                      | 273,776      | 304,254      | 231,520      | 142,659      | 169,130      |
| 包括利益<br>(千円)                       |              |              |              | 105,443      | 197,269      |
| 純資産額<br>(千円)                       | 4,574,942    | 4,701,983    | 4,843,554    | 4,820,318    | 4,920,267    |
| 総資産額<br>(千円)                       | 6,225,721    | 6,246,483    | 6,311,228    | 6,219,784    | 6,541,910    |
| 1株当たり純資産額<br>(円)                   | 825.81       | 858.55       | 884.40       | 891.55       | 910.03       |
| 1株当たり<br>当期純利益金額<br>(円)            | 49.42        | 55.00        | 42.27        | 26.25        | 31.28        |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益金額<br>(円) |              |              |              |              |              |
| 自己資本比率<br>(%)                      | 73.49        | 75.27        | 76.75        | 77.50        | 75.21        |
| 自己資本利益率<br>(%)                     | 6.05         | 6.56         | 4.85         | 2.95         | 3.47         |
| 株価収益率<br>(倍)                       | 9.02         | 7.44         | 9.77         | 16.57        | 15.15        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー<br>(千円)       | 117,076      | 292,057      | 190,744      | 192,716      | 334,874      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー<br>(千円)       | 188,718      | 230,909      | 365,486      | 179,167      | 117,659      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー<br>(千円)       | 126,657      | 128,898      | 99,101       | 129,567      | 97,788       |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高<br>(千円)         | 2,939,111    | 2,871,491    | 2,597,649    | 2,481,631    | 2,836,376    |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数)<br>(名)   | 962<br>(573) | 987<br>(604) | 957<br>(623) | 932<br>(550) | 932<br>(565) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                              | 第49期         | 第50期         | 第51期         | 第52期         | 第53期         |
|---------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                            | 平成20年 3月     | 平成21年 3月     | 平成22年 3月     | 平成23年 3月     | 平成24年 3月     |
| 売上高 (千円)                        | 10,645,056   | 10,840,349   | 10,303,236   | 10,411,947   | 11,090,831   |
| 経常利益 (千円)                       | 473,820      | 451,539      | 359,440      | 267,094      | 360,791      |
| 当期純利益 (千円)                      | 272,811      | 262,300      | 220,560      | 120,825      | 140,281      |
| 資本金 (千円)                        | 419,000      | 419,000      | 419,000      | 419,000      | 419,000      |
| 発行済株式総数 (千株)                    | 5,540        | 5,540        | 5,540        | 5,540        | 5,540        |
| 純資産額 (千円)                       | 4,361,083    | 4,458,227    | 4,582,898    | 4,537,828    | 4,608,928    |
| 総資産額 (千円)                       | 5,819,060    | 5,814,226    | 5,843,634    | 5,760,753    | 6,012,750    |
| 1株当たり純資産額 (円)                   | 787.21       | 814.04       | 836.80       | 839.30       | 852.45       |
| 1株当たり配当額<br>(1株当たり中間配当額) (円)    | 18.00<br>( ) | 18.00<br>( ) | 18.00<br>( ) | 18.00<br>( ) | 18.00<br>( ) |
| 1株当たり<br>当期純利益金額 (円)            | 49.24        | 47.42        | 40.27        | 22.24        | 25.95        |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益金額 (円) |              |              |              |              |              |
| 自己資本比率 (%)                      | 74.95        | 76.68        | 78.43        | 78.77        | 76.65        |
| 自己資本利益率 (%)                     | 6.32         | 5.95         | 4.88         | 2.65         | 3.07         |
| 株価収益率 (倍)                       | 9.06         | 8.63         | 10.26        | 19.56        | 18.27        |
| 配当性向 (%)                        | 36.55        | 37.96        | 44.70        | 80.94        | 69.38        |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数) (名)   | 846<br>(188) | 876<br>(212) | 842<br>(210) | 823<br>(210) | 817<br>(214) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

|          |   |
|----------|---|
| 昭和41年 8月 | 建物の設備管理業務を事業目的とし、株式会社東通の子会社(出資比率70%)として、資本金1,000千円にて東京都港区赤坂二丁目15番4号に東通メンテナンス株式会社を設立 |
| 昭和43年 5月 | 株式会社丸誠に社名変更し、本社を東京都港区赤坂三丁目6番12号に移転  |
| 昭和45年12月 | 本社を東京都新宿区四谷一丁目5番地12号に移転   |
| 昭和47年 6月 | インドネシアに技術員を派遣、海外における建物の設備管理業務を開始  |
| 昭和50年 2月 | 一般建設業(電気工事・管工事・消防施設工事)の東京都知事許可  |
| 昭和50年 3月 | 代表取締役社長(当時)庄子勇之助が株式会社東通から同社保有の当社株式の全株式を取得し、独立                                       |
| 昭和51年10月 | 本社を東京都新宿区四谷一丁目1番地(第一前島ビル)に移転  |
| 昭和54年11月 | 遠隔監視オンラインシステムによるオンライン管理業務を開始  |
| 昭和58年 6月 | 警備業法に基づく警備業認定登録(東京都公安委員会)<br>設備管理業務、清掃業務、警備業務を合わせた総合管理業務を開始                         |
| 昭和61年 5月 | 東京都新宿区にオンライン管理のためのオンラインセンターを開設  |
| 平成 2年 6月 | コンピューターシステムの設計、ソフト開発、保守・運用業務を開始   |
| 平成 6年 4月 | 社内研修センターとして横浜市に能力開発センター(現研修センター)を開設   |
| 平成 7年11月 | インドネシアに、子会社PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIAを設立                                  |
| 平成 9年10月 | 清掃業務を行う連結子会社、株式会社丸誠環境システムズを東京都杉並区に設立  |
| 平成10年 9月 | 一般建設業(建築工事・内装仕上工事)の東京都知事許可  |
| 平成11年 7月 | 本社を東京都新宿区四谷一丁目1番地(四谷見附ビル)に移転  |
| 平成12年 3月 | 警備業務を行う連結子会社、株式会社エム・エス・エスを東京都新宿区に設立   |
| 平成12年 6月 | 国際標準化機構(ISO)の9002の認証を取得   |
| 平成14年 8月 | マンション管理業者登録   |
| 平成14年12月 | 特定労働者派遣事業を登録  |
| 平成15年 8月 | 国際標準化機構(ISO)の9001の認証を取得   |
| 平成16年 3月 | 株式会社丸誠環境システムズ本社を東京都新宿区に移転   |
| 平成17年 2月 | ジャスダック証券取引所に株式を上場   |
| 平成18年 5月 | 特定建設業(建築工事・内装仕上工事・電気工事・管工事)東京都知事許可  |
| 平成18年 9月 | 指定管理者制度による管理業務を受託   |
| 平成19年 4月 | 高砂熱学工業株式会社と業務及び資本提携契約を締結  |
| 平成19年10月 | 国際標準化機構(ISO)の14001の認証を取得  |
| 平成20年11月 | 宅地建物取引業者登録  |
| 平成22年 4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場                                   |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場        |
| 平成23年 2月 | エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく登録調査機関として、経済産業省に登録を完了   |
| 平成24年 3月 | 高砂熱学工業株式会社が株式公開買付けにより、当社の親会社となる   |

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株丸誠）及び子会社2社（株丸誠環境システムズ及び株エム・エス・エス）で構成されており、各種建物の総合管理及び工事を主な事業内容としております。

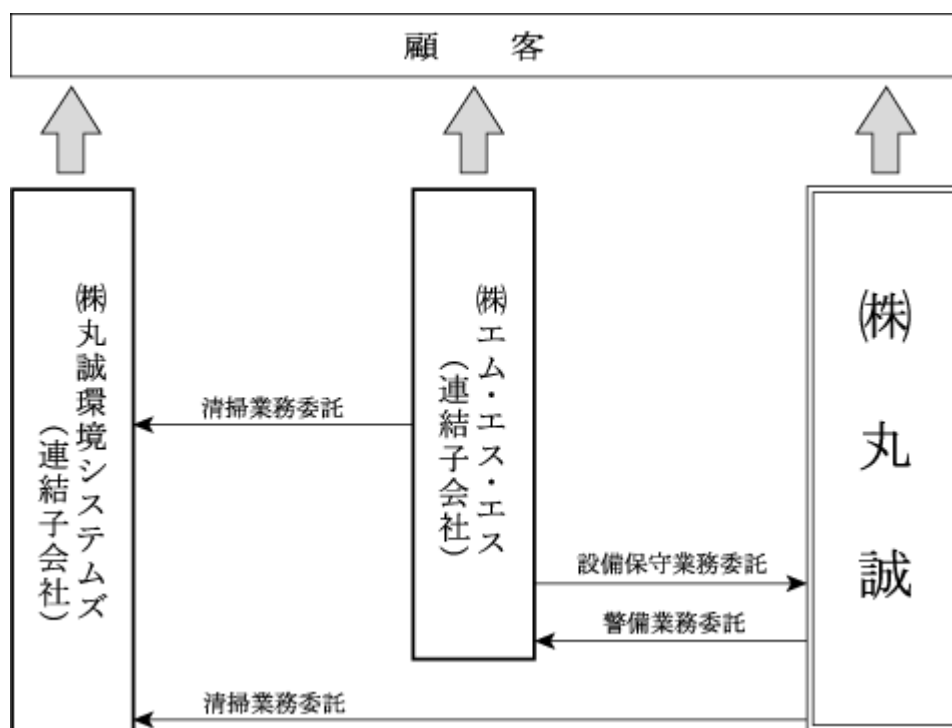
また、高砂熱学工業株式会社が平成24年2月14日から平成24年3月12日までを公開買付期間として実施した当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により、平成24年3月16日付（本公開買付けの決済開始日）で、高砂熱学工業株式会社は当社の親会社となりました。

当社グループの事業に係わる位置付けは、平成24年3月31日現在次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は「ビルメンテナンス事業」の単一セグメントであるため、サービス別の事業内容等を記載しております。

| 区分          | 内容  | 担当会社名            |
|-------------|---|------------------|
| 設備エンジニアリング  | 各種建物の設備保守点検業務、<br>建築設備工事、建築工事、内装仕上工事                                | 当社               |
| 環境エンジニアリング  | 建物清掃業務  | 当社<br>株丸誠環境システムズ |
| マネジメント&サービス | 常駐警備業務、複合警備業務、駐車場管理業務、<br>管理人業務、システム開発・運用業務、<br>商品販売、プロパティ・マネジメント業務 | 当社<br>株エム・エス・エス  |

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

| 名称                               | 住所      | 資本金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容              | 議決権の所有<br>(又は被所有)<br>割合(%) | 関係内容                             |
|----------------------------------|---------|-------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------------|
| (親会社)<br>高砂熱学工業(株)<br>(注) 2      | 東京都千代田区 | 13,134,919  | 設備工事業<br>設備機器の製<br>造・販売事業 | (66.0)                     | 業務の受託                            |
| (連結子会社)<br>(株)丸誠環境システムズ<br>(注) 3 | 東京都新宿区  | 50,000      | 建物清掃業務                    | 100.0                      | 業務の委託<br>役員の兼任 1 名               |
| (株)エム・エス・エス                      | 東京都新宿区  | 30,000      | 常駐警備業務<br>複合警備業務          | 100.0                      | 業務の委託及び受託<br>役員の兼任 2 名<br>事務所の賃貸 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、サービス区分の内容を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称   | 従業員数(名)   |
|------------|-----------|
| ビルメンテナンス事業 | 932 (565) |
| 合計         | 932 (565) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、( )内は外書で臨時従業員の平均雇用者数を記載しております。
- 2 当社グループは、「ビルメンテナンス事業」の単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 817(214) | 41.1    | 12.4      | 4,389      |

- (注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、( )内は外書で臨時従業員の平均雇用者数を記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、「ビルメンテナンス事業」の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた従業員数の記載をしておりません。

### (3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や電力不足の深刻化、更には円高の進行や世界経済の減速等により停滞していましたが、堅調な個人消費や復興需要の強まりなどを背景に、なお横ばいではあるものの、持ち直しに向かう動きがみられております。

当ビルメンテナンス業界におきましては、引き続き、建物維持管理コスト低減への見直し要請と、その一方でさらなる省エネルギーや快適環境の実現といった品質向上への要求など、ビルオーナー等のニーズは多様化しております。

こうした情勢の下、当社グループは、より高度の環境基準を満たすビル・施設のメンテナンスに対応するとともに、省エネルギーニーズに対する提案を積極的に展開してまいりました。特に、電力事情を勘案した緊急事案に対応したこともあり、売上高につきましては12,138,678千円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増収に伴い、営業利益では316,120千円（同9.6%増）、経常利益では413,384千円（同38.1%増）となり、減損損失80,616千円を特別損失に計上したものの、当期純利益では169,130千円（同18.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ354,745千円増加し、当連結会計年度末には2,836,376千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より142,157千円増加し、334,874千円の収入となりました。これは主に、売上債権に係るキャッシュ・フローが215,528千円減少したものの、仕入債務に係るキャッシュ・フローが180,158千円、減損損失が80,616千円、税金等調整前当期純利益が63,107千円増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より296,827千円増加し、117,659千円の収入となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が120,000千円、保険積立金の解約による収入が71,697千円増加し、投資有価証券の取得による支出が101,715千円減少したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より31,778千円増加し、97,788千円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が30,202千円減少したことによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産の実績を画一的に表示することが困難であるため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、受注の実績を画一的に表示することが困難であるため、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当社グループは、ビルメンテナンス事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称   | 販売高(千円)    | 前年同期比(%) |
|------------|------------|----------|
| ビルメンテナンス事業 | 12,138,678 | +5.9     |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先   | 前連結会計年度   |       | 当連結会計年度   |       |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|       | 販売高(千円)   | 割合(%) | 販売高(千円)   | 割合(%) |
| (同)西友 | 1,279,101 | 11.2  | 1,382,869 | 11.4  |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国では、緊迫化するエネルギー問題に加え、より快適な環境を創出しようという社会的な意識が、ますます高まりを見せております。

当ビルメンテナンス業界におきましては、日常的にこうした社会的なニーズに直面している業界の一つであることから、それらのニーズに応えていくためには、ビルメンテナンス業務の質的向上を図ることが必須課題となっております。

一方、当業界では、建物に携わる様々な業種間での相互協力関係が進展し、グループ化も加速しつつあります。さらに資本提携、経営統合など大規模化による信用力の補強や連携による優位性を確保しようとする動きも根強いものがあります。

このような状況下にあって、今般、当社は、空調設備を軸とする設備工事に高い技術力と大きな市場基盤を有する高砂熱学工業グループの傘下となりました。その基盤を活かし、今後、より競争力を高めたいと考えております。

また、高砂熱学工業グループ内企業との連携はもとより、引き続き上場企業として、従来から友好関係を築いております関係企業各社とは、さらに協働・連携を深め、相互に発展的に総合力を高めていく所存であります。

具体的な課題は次のとおりであります。

#### ビルメンテナンス事業の充実・強化

当社グループのコアである技術力をベースとした設備管理業務につきましては、現場経験を通じて開発した独自の管理機器を活用し、有用な各種データの収集・分析を重ね、効率的な管理システムの運用を全社的に展開することで、他社との違いがはっきり見えるサービスを提供し、お客様に安全と安心をお届けいたします。

例えば、これらの集積データを基に、設備機器の最適な運用管理方法や更新時期等についての提言・提案を行い、省エネに長けた快適環境に資するビルメンテナンスに努めてまいります。

営業面では、病院やホテル、物流施設等、幅広い建物施設の設備管理業務拡大に向け、効率的な管理手法やエネルギー削減のコンサルティングノウハウの充実、また、遠隔監視を用いた中小規模建物施設に対する非常駐管理体制の整備により、多岐にわたるサービスをご提供することで、積極的な営業展開を図ってまいります。

#### 事業シナジーの構築

丸誠グループ内各社は、それぞれの得意分野において、個別に企業体質を強化すると共に、各社の役割と特性を活かし、丸誠グループ内の最適化を図りつつ、さらに高砂熱学工業グループの一員として、同社グループ各社との事業シナジーの構築を図り、連結業績の最大化を目指してまいります。その一つとして、同社の完全子会社であり、設備総合管理事業を営む高砂エンジニアリングサービス株式会社との統合の可能性につきましても、合併を視野に入れ検討してまいります。

一方、グループ外の他社との関係強化につきましても、ビルメンテナンス事業を核としつつ、周辺事業各社との協働・連携を深め、それぞれが有する営業や技術のノウハウを相互に活用し、顧客基盤の増強に努めます。

また、指定管理者制度、プロパティ・マネジメント及びその他の関連領域への参入にも積極的に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

当社グループが行う事業に関する法的規制については、事業の許認可・登録に関するものと、業務の実施に関するものがあります。内容は、次のとおりであります。

##### 事業の許認可・登録に関する法的規制と内容

| 関係法令                  | 許認可等               | 関連する当社業務                    |
|-----------------------|--------------------|-----------------------------|
| 建設業法                  | 東京都知事・許可（特定・一般建設業） | 建築工事・内装仕上工事・電気工事・管工事・消防施設工事 |
| 労働者派遣法                | 厚生労働省・届出（特定）       | 人材派遣                        |
| マンションの管理の適正化の推進に関する法律 | 国土交通省・登録           | マンション管理に伴う事務管理業務            |
| 警備業法                  | 東京都公安委員会・認定        | 警備業                         |
| 宅地建物取引業法              | 東京都知事・許可           | プロパティ・マネジメント業務              |
| エネルギーの使用の合理化に関する法律    | 経済産業省・登録（登録調査機関）   | エネルギーの使用の状況等に関する確認調査業務      |

##### 業務の実施に関する主な法的規制と内容

当社グループは業務の実施に関しても各種の法的規制を受けております。主なものとその内容は、次のとおりであります。

建築基準法（エレベータ・エスカレータ等の性能検査）、電気事業法（受変電設備の安全維持管理及び定期検査）、高圧ガス保安法（冷凍機の安全維持管理及び保安検査）、労働安全衛生法（ボイラの安全維持管理及び性能検査）、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（略称：ビル管法、建物内の衛生的環境確保に関する全般的事項）、水道法（ビル管法適用の建物の水質維持は同法で包括、それ以外の建物は簡易専用水道として規制）、浄化槽法（し尿・合併処理槽の維持管理）、水質汚濁防止法（工場・事業場の排水の管理、特にホテル・食品工場等の厨房排水除害設備の排水管理）、大気汚染防止法（ボイラの排気）、消防法（消防用設備の維持管理、ボイラ用燃料他の安全管理）

以上の関係法令に定められた事項に当社グループが違反した場合には、罰則の適用などを通じ、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

また現在、環境に関する規制は強化される傾向にあり、これら規制が強化された場合には、新たな許認可の取得や有資格者の確保において、当社事業が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 経営成績の変動要因について

##### ビルメンテナンス業界の市場環境について

ビルメンテナンス業界におきましては、顧客が施設管理費をコストと捉えている側面が強く、景気低迷による企業業績の悪化がメンテナンス契約料金の減額や解約に繋がる可能性があります。また、老朽化したビルの建て替えを中心とした開発が進みつつありますが、契約時における入札制度が広がり、価格競争は激しさを増しております。さらに、資産の再活用や流動化に伴い、不動産事業に参入した不動産ファンドの破綻に伴う不動産オーナーの変更も契約の継続に影響を与える可能性があります。

このような中で、不動産関連事業のひとつであるビルメンテナンス業界は、大手不動産会社、設備工

事会社、大規模ビルメンテナンス会社及び警備会社の囲い込みが、資本提携、営業統合及びM & Aにより一層進むと見られ、企業規模による競争力格差は増してくると思われま。

一方、世界規模での環境負荷低減が求められ、日本国内においても、2010年に完全施行された改正省エネルギー法や同年施行の改正東京都環境確保条例などの規制が強化され、顧客が規制対象となり、その顧客からの要請に対応できないビルメンテナンス業者は淘汰されかねないとの判断から、当社は同業他社に先駆けて、2011年2月に改正省エネルギー法に基づく登録調査機関として、経済産業省に登録を完了しております。

従来、ビルメンテナンス業界の取引形態は年間契約が主流であったため、通常、実績が計画から大幅に乖離することはありませんでしたが、前述のとおり、近年では経営成績の変動要因が多々現れてきており、対応次第で当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 労務費について

当社グループが行う事業は、その性質上、原価に占める労務費の割合が高い事業であります。従って、雇用環境の変化や雇用に係わる法改正等、例えば社会保険料負担率の上昇により労務費が増加した場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 業務の実施に関する損害対応について

当社グループが行う事業について、従業員により、または使用する機器の故障等により、取引先や第三者に損害を与えてしまった場合に備えて損害賠償保険を付保しておりますが、その補償限度を超える損害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 合同会社西友への依存度について

当社グループは、同社から店舗等に関するビル総合管理業務の一部を受託しております。同社との取引額は、平成24年3月期において1,382,869千円（連結売上高に占める割合は11.4%）と依然大きな割合を占めており、同社との取引関係が変化した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの最近5年間の各連結会計年度における合同会社西友への販売実績の推移は、次のとおりであります。

| 区分       | 平成20年<br>3月期 | 平成21年<br>3月期 | 平成22年<br>3月期 | 平成23年<br>3月期 | 平成24年<br>3月期 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高 (千円) | 1,144,078    | 1,232,535    | 1,091,752    | 1,279,101    | 1,382,869    |
| 割合 (%)   | 9.7          | 10.3         | 9.5          | 11.2         | 11.4         |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 割合は、連結売上高に対する割合を記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

| 契約会社名 | 相手先の名称    | 契約目的                            | 契約内容               | 契約締結日      |
|-------|-----------|---------------------------------|--------------------|------------|
| (株)丸誠 | 高砂熱学工業(株) | 両グループ相互の経営資源の有効活用による設備総合管理事業の発展 | 株式の取得並びに業務及び資本提携契約 | 平成24年2月13日 |

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、昨年来深刻化しておりますエネルギー供給事情から設備機器運転データ収集装置MARUSEI PLC（略称：PLC）をエネルギー分析の活用を主眼に開発を進め、長期の電力量の測定を可能にした新型機を開発しました。これは、データメモリーエリアの拡充と、電力量モニターと本体との接続を無線化することにより、測定目標が離れた場所にあっても測定できるように開発したものであります。

これにより、ビルコンなどで把握できなかった設備のエネルギーの把握を実施し様々な省エネ計画に活用できるものになりました。

また、システム開発面では、ホテル管理の現場から要望のあった、各部屋単位のコンプレインを集計しデータベース化するシステムの強化を進め、コンプレイン対応履歴から予測、予防保全等への応用に発展できるように開発を進め、現在現場にて運用を始めております。

これは、併用してホテル以外の業種でも活用する為、病院・物流・ストアー等へ試験導入を進めております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、10,142千円となっております。

なお、当社グループは、ビルメンテナンス事業の単一セグメントであり、セグメントに関連付けた記載は行なっておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、貸倒引当金、退職給付引当金及びその他の見積りについて、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる金額を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、既存物件の減額や解約の動きが依然として続いたものの、より高度の環境基準を満たすビル・施設のメンテナンスに対応するとともに、省エネニーズに対する提案を積極的に提案し、売上高は12,138,678千円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

利益面につきましては売上増に伴い、営業利益では316,120千円（同9.6%増）、経常利益では413,384千円（同38.1%増）となりました。

さらに、減損損失80,616千円を特別損失に計上したものの、当期純利益では169,130千円（同18.6%増）となりました。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気低迷による企業業績が厳しい中ではありますが、売上高の拡大と利益額の確保を重視した営業を行い、事業の拡大と財務体質の向上に取り組んでまいります。

具体的な内容は、次のとおりであります。

#### 売上高の拡大

- ・他業種有力企業と提携し、首都圏をはじめ全国規模で新規取引先の開拓等積極的な営業展開を推進してまいります。
- ・個々の社員の技術力及び提案力をさらに向上させ、提携企業とのタイアップを図り、既存取引先とのリニューアル工事等、スポット業務の取引拡大を図ってまいります。
- ・当社グループの組織力を活かした総合管理を推進する他、引き続き異業種及び同業他社と積極的に提携することにより、当社グループ優位にある地域や分野での競争力の一層の増強、当社グループ劣位にある地域や分野での競争力強化を図ってまいります。

#### 利益額の確保

- ・新規はもとより既存取引先からの売上高を確保し、ビルメンテナンスに関わる周辺業務を取り込むことで、利益額の増大に努めてまいります。
- ・外注政策の見直し及び業務仕様に対する顧客ニーズの変化に対応するための雇用体系の多様化により、売上原価の低減を図ってまいります。
- ・提携企業と持てる技術の特色を活かした価格競争に巻き込まれない営業活動を行ってまいります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は競争が非常に激しく、価格競争の様相を呈しております。当社グループが得意とする高度な設備管理においても、不動産の流動化によるプロパティ・マネジメント会社によるコストとしての管理費の引き下げ要請は更に激しくなると予想されます。

また、コスト削減のための入札も益々増加しております。

当社グループといたしましては、単に価格の引き下げに依拠するのではなく、省エネ提案や他業種の持つノウハウを活かした共同提案等、ビルのトータルコストの削減をとおして価格競争を勝ち抜く所存であります。

(5) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は6,541,910千円となり、前連結会計年度末と比べ322,126千円（前連結会計年度末比5.2%増）の増加となりました。この内、流動資産は5,210,480千円と前連結会計年度末と比べ926,392千円増加し、固定資産は1,331,430千円と前連結会計年度末と比べ604,266千円の減少となりました。流動資産の増加は、主として現金及び預金が354,745千円、受取手形及び売掛金が228,122千円、有価証券が253,240千円、親会社株式が112,700千円増加したことによるものであります。また、固定資産の減少は、主として土地が68,930千円、投資有価証券が390,127千円、繰延税金資産が57,925千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は1,621,642千円となり、前連結会計年度末と比べ222,177千円（同15.9%増）の増加となりました。この内、流動負債は1,437,894千円と前連結会計年度末と比べ284,490千円増加し、固定負債は183,748千円と前連結会計年度末と比べ62,313千円の減少となりました。流動負債の増加は、主として支払手形及び買掛金が138,008千円、未払法人税等が43,496千円増加したことによるものであります。また、固定負債の減少は、主として退職給付引当金が31,876千円、役員退職慰労引当金が29,692千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は4,920,267千円となり、前連結会計年度末と比べ99,949千円（同2.1%増）の増加となりました。これは、利益剰余金が71,809千円、その他有価証券評価差額金が28,139千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は75.2%となり、前連結会計年度末と比べ2.3ポイントの減少となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループの資金需要のうち主なものは、業務請負に携わる労務費、材料費、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用といった経常的な支出による運転資金のほか、法人税等の支払いや配当金の支払いに充当するためのものであります。

当社グループは、これらの資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を源泉に自己資金で賄うことを原則としております。また、一時的に不足する資金につきましては、金融機関からの短期借入れによる資金調達を行っておりますが、返済は当連結会計年度末日までに行っておりますので、当連結会計年度末において有利子負債はありません。

資金の流動性

資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。



なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては、以下のとおりであります。

|                          | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)                | 76.7     | 77.5     | 75.2     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)          | 35.8     | 37.8     | 39.2     |
| キャッシュ・フロー<br>対有利子負債比率(%) |          |          |          |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)      | 280.7    | 289.6    | 506.8    |

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除き、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

当社グループは、期末時点で有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、と表示しております。

#### (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、お客様が事業活動に使用する施設（土地・建物・設備）とその環境（執務・居住空間等）を含めた経済活動基盤をファシリティと定義し、お客様に対してこれを最大限有効に運用・活用するサポートを行うことによって、お客様の事業活動を通して社会に貢献することを企業使命と考えており、この企業使命に基づき、常にお客様の立場に立って考え、一企業の立場に止まらず他業種との提携等を含め、環境の変化に柔軟に対応できるよう物事を考え、行動することをさらに徹底してまいります。

また、企業の社会的責任の及ぶ範囲は拡大しており、予期せぬ事態の発生により企業責任を求められる可能性は増しております。当社グループでは、分野ごとのリスクを具体的に分析し、事前に対応策を講ずることにより、リスクを回避または可能な限り最小限に止めるよう努力してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは総額17,198千円の設備投資を行いました。これは管理基盤の強化とビルメンテナンス事業にかかる営業促進への対応を図るためであり、主なものは情報機器類の購入12,707千円であります。

なお、当社グループはビルメンテナンス事業の単一セグメントであり、セグメントに関連付けた記載は行なっておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                     | セグメントの<br>名称   | 設備の内容  | 帳簿価額(千円) |                    |        |         | 従業員数<br>(名) |
|-----------------------------------|----------------|--------|----------|--------------------|--------|---------|-------------|
|                                   |                |        | 建物       | 土地<br>(面積㎡)        | その他    | 合計      |             |
| 本社<br>(東京都新宿区)                    | ビルメンテ<br>ナンス事業 | 営業管理業務 | 6,511    | 48,554<br>(83.27)  | 95,654 | 150,719 | 47<br>(15)  |
| 研修センター<br>(神奈川県横浜<br>市鶴見区)        | ビルメンテ<br>ナンス事業 | 社員研修施設 | 36,326   | 75,300<br>(201.81) | 740    | 112,366 | 1<br>(2)    |
| 厚生施設<br>(千葉県流山市)<br>(新潟県南魚沼<br>市) | ビルメンテ<br>ナンス事業 | 保養所・寮  | 14,037   | 38,374<br>(272.05) |        | 52,411  | ( )         |

- (注) 1 当社グループは、ビルメンテナンス事業の単一セグメントであります。  
2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用であります。  
3 「土地」の欄において金額がないものにおいては、賃借によっております。  
4 現在、休止中の重要な設備はありません。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
6 従業員数の( )は、臨時従業員を外書しております。  
7 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(提出会社)

| 事業所名<br>(所在地)  | セグメントの名称   | 賃借の内容   | 年間賃借料<br>(千円) |
|----------------|------------|---------|---------------|
| 本社<br>(東京都新宿区) | ビルメンテナンス事業 | 事業用建物賃借 | 48,631        |

### (2) 国内子会社

重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,160,000  |
| 計    | 22,160,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成24年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年6月28日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容     |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------|
| 普通株式 | 5,540,000                         | 5,540,000                       | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | (注)1、2 |
| 計    | 5,540,000                         | 5,540,000                       |                                    |        |

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年2月17日<br>(注) | 500,000               | 5,540,000            | 117,000        | 419,000       | 162,000              | 232,000             |

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 600円 引受価額 558円

発行価額 468円 資本組入額 234円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数 100株) |      |          |        |       |    |        | 単元未満株式の状況(株) |     |
|-------------|---------------------|------|----------|--------|-------|----|--------|--------------|-----|
|             | 政府及び地方公共団体          | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他  |              | 計   |
|             |                     |      |          |        | 個人以外  | 個人 |        |              |     |
| 株主数(人)      |                     | 4    | 10       | 15     | 2     |    | 1,259  | 1,290        |     |
| 所有株式数(単元)   |                     | 109  | 481      | 38,100 | 65    |    | 16,642 | 55,397       | 300 |
| 所有株式数の割合(%) |                     | 0.19 | 0.86     | 68.77  | 0.11  |    | 30.04  | 100.00       |     |

- (注) 1 自己株式133,319株は、「個人その他」に1,333単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。  
3 表示単位未満の端数及び比率は、切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称    | 住所                               | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------|----------------------------------|-----------|------------------------|
| 高砂熱学工業(株) | 東京都千代田区神田駿河台4丁目2-5               | 3,568     | 64.40                  |
| 丸誠従業員持株会  | 東京都新宿区四谷1丁目1                     | 312       | 5.63                   |
| 西村 隆      | 東京都あきる野市                         | 211       | 3.80                   |
| (株)電通ワークス | 東京都中央区銀座2丁目16-7                  | 120       | 2.16                   |
| (株)京都センター | 京都府京都市中京区烏丸通夷川北入少将井町239番地 京都新聞社内 | 60        | 1.08                   |
| 石田 包子     | 埼玉県上尾市                           | 44        | 0.80                   |
| (株)TBS企画  | 東京都港区赤坂6丁目4-19号                  | 22        | 0.39                   |
| 高橋 幸男     | 神奈川県川崎市                          | 20        | 0.37                   |
| 野村證券(株)   | 東京都中央区日本橋1丁目9-1                  | 16        | 0.29                   |
| 長野 良一     | 埼玉県さいたま市                         | 16        | 0.28                   |
| 計         |                                  | 4,390     | 79.25                  |

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式133千株(2.40%)があります。  
2 表示単位未満の端数及び比率は切り捨てて表示しております。  
3 高砂熱学工業株式会社が平成24年2月14日から平成24年3月12日までの期間に当社株式に対する公開買付けを実施した結果、平成24年3月16日付で同社が当社の主要株主になりました。また、前事業年度末現在主要株主であった丸誠従業員持株会、西村隆氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 133,300 |          |                           |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>5,406,400        | 54,064   | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>300              |          | 1単元(100株)未満の株式            |
| 発行済株式総数        | 5,540,000                |          |                           |
| 総株主の議決権        |                          | 54,064   |                           |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称     | 所有者の住所       | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社丸誠 | 東京都新宿区四谷1丁目1 | 133,300              |                      | 133,300             | 2.40                               |
| 計                  |              | 133,300              |                      | 133,300             | 2.40                               |

(注) 表示単位未満の比率は切り捨てして表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                              | 当事業年度   |                 | 当期間     |                 |
|---------------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
|                                 | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(千円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式         |         |                 |         |                 |
| 消却の処分を行った取得自己株式                 |         |                 |         |                 |
| 合併、株式交換、会社分割に係る<br>移転を行った取得自己株式 |         |                 |         |                 |
| その他( )                          |         |                 |         |                 |
| 保有自己株式数                         | 133,319 |                 | 133,319 |                 |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、業績に応じた安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり18円としております。この結果、当事業年度の連結配当性向は57.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に伴う資金需要に備えるとともに経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益向上のため活用する予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成24年6月27日<br>定時株主総会決議 | 97,320         | 18              |

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第49期    | 第50期    | 第51期    | 第52期    | 第53期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 733     | 480     | 440     | 458     | 596     |
| 最低(円) | 422     | 310     | 365     | 386     | 392     |

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 414      | 415 | 428 | 430     | 596 | 579 |
| 最低(円) | 403      | 392 | 403 | 411     | 430 | 472 |

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名          | 職名  | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|---|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長 |   | 渋谷 正道 | 昭和24年3月3日生  | 昭和46年4月 日東興業(株)入社<br>昭和48年4月 (株)新人物往来社入社<br>昭和48年8月 当社入社<br>平成5年4月 当社企画調整担当部長<br>平成7年6月 当社取締役<br>平成15年4月 当社常務取締役総合企画室長<br>平成17年6月 当社専務取締役<br>平成18年4月 当社総合企画室長<br>平成18年6月 当社代表取締役専務<br>平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)  | (注)2 | 11            |
| 専務取締役       | 管理本部長<br>兼<br>確認調査部<br>長                            | 高橋 幸男 | 昭和25年4月9日生  | 昭和46年3月 当社入社<br>平成7年4月 当社総務部長<br>平成13年6月 当社取締役<br>平成16年4月 当社人事部長<br>平成17年4月 当社総務部長<br>平成18年4月 当社第2事業本部長<br>平成19年4月 当社管理本部長(現任)<br>平成19年7月 当社人事部長<br>平成20年6月 当社常務取締役<br>平成23年4月 当社技術開発部長<br>平成23年5月 高砂エンジニアリングサービス(株)<br>取締役(現任)<br>平成23年6月 当社専務取締役(現任)<br>平成24年4月 当社確認調査部長(現任) | (注)2 | 20            |
| 常務取締役       | B M事業本<br>部長<br>兼<br>技術開発部<br>長                     | 森山 幹夫 | 昭和27年1月11日生 | 昭和45年3月 シャープ(株)入社<br>昭和47年2月 当社入社<br>平成15年4月 当社西日本事業部長<br>平成17年7月 当社事業開発部長<br>平成18年4月 当社営業部長兼事業開発部長<br>平成19年6月 当社取締役<br>平成19年7月 当社第2事業本部長<br>平成20年4月 当社営業本部副本部長<br>平成21年4月 当社営業本部B M事業統括<br>平成22年4月 当社B M事業本部長(現任)<br>平成23年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成24年4月 当社技術開発部長(現任)              | (注)2 | 4             |
| 取締役         | F M事業本<br>部長<br>兼<br>F S事業部<br>長<br>兼<br>営業開発部<br>長 | 小林 憲司 | 昭和35年5月3日生  | 昭和54年3月 当社入社<br>平成14年8月 当社横浜事業部長<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成19年4月 当社営業本部営業企画担当<br>平成19年7月 当社営業部長兼事業開発部長<br>平成20年4月 当社営業本部副本部長<br>平成21年4月 当社営業本部営業開発統括<br>平成22年4月 当社F M事業本部長(現任)<br>平成22年6月 (株)工ム・工ス・工入取締役(現任)<br>平成23年4月 当社確認調査部長兼S E事業部長<br>平成24年4月 当社F S事業部長兼営業開発部長<br>(現任)   | (注)2 | 4             |
| 取締役         | B M事業本<br>部副本部長<br>兼<br>千葉事業部<br>長                  | 積田 俊雄 | 昭和30年3月27日生 | 昭和50年10月 当社入社<br>平成20年4月 当社東京事業部長<br>平成23年6月 当社取締役(現任)<br>平成23年7月 当社B M事業本部副本部長兼技術<br>開発部長<br>平成24年4月 当社B M事業本部副本部長兼千葉<br>事業部長(現任)   | (注)2 | 10            |
| 取締役         | 管理本部副<br>本部長  | 秋山 賢一 | 昭和31年3月19日生 | 昭和53年4月 第一生命保険相互会社(現第一生<br>命保険(株))入社<br>平成18年4月 同社代理店検査室長<br>平成21年4月 同社販売資料審査室長<br>平成23年4月 当社入社、管理本部副本部長(現<br>任)<br>平成23年6月 当社取締役(現任)  | (注)2 | 0             |

| 役名    | 職名 | 氏名     | 生年月日        | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |    |
|-------|----|--------|-------------|--|--|------|---------------|----|
| 取締役   |    | 高崎 誠一  | 昭和24年6月5日生  | 昭和45年2月<br>平成3年4月<br>平成10年4月<br>平成16年4月<br>平成22年4月<br>平成24年6月  | 高砂熱学工業㈱入社<br>同社東京本店技術課長<br>同社大阪支店技術部長<br>同社東京本店統括所長<br>同社囑託<br>当社取締役(現任)   | (注)3 |               |    |
| 取締役   |    | 竹倉 雅夫  | 昭和28年2月5日生  | 昭和52年4月<br>平成18年4月<br>平成20年4月<br>平成23年4月<br>平成23年6月  | 高砂熱学工業㈱入社<br>同社東京本店購買統括部長<br>同社東京本店ファシリティ・サービス部長<br>同社経営企画部長兼CSR推進室長(現任)<br>当社取締役(非常勤・現任)  | (注)2 | 0             |    |
| 常勤監査役 |    | 鈴木 章司  | 昭和25年10月6日生 | 昭和54年7月<br>平成9年4月<br>平成16年6月<br>平成18年6月<br>平成20年7月<br>平成24年6月  | 当社入社<br>㈱丸誠環境システムズ取締役<br>㈱エム・エス・エス取締役<br>同社常務取締役<br>当社内部統制推進室長<br>当社監査役(現任)<br>㈱丸誠環境システムズ監査役(現任)<br>㈱エム・エス・エス監査役(現任)   | (注)4 | 1             |    |
| 監査役   |    | 赤井 文男  | 昭和13年11月8日生 | 昭和38年6月<br>昭和41年4月<br>平成13年6月  | 司法試験合格<br>第一東京弁護士会登録<br>当社監査役(非常勤・現任)  | (注)4 | 11            |    |
| 監査役   |    | 近藤 富士夫 | 昭和21年3月30日生 | 昭和46年4月<br>平成8年4月<br>平成13年4月<br>平成17年4月<br>平成17年6月<br>平成21年6月<br>平成22年6月   | 高砂熱学工業㈱入社<br>同社大阪支店管理部長<br>同社業務本部人事部長<br>同社業務本部理事<br>同社常勤監査役就任<br>同社常勤監査役退任<br>当社監査役(非常勤・現任)   | (注)5 | 2             |    |
| 監査役   |    | 高橋 廣司  | 昭和24年6月21日生 | 昭和48年12月<br>昭和61年8月<br>平成7年6月<br>平成19年8月<br>平成21年9月<br>平成22年9月<br>平成23年5月<br>平成23年6月<br>平成23年6月<br>平成23年6月<br>平成24年3月<br>平成24年6月 | 扶桑監査法人入所<br>新光監査法人社員<br>中央監査法人代表社員<br>新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員<br>マーケティング本部事業開発部担当常任理事<br>同法人クライアントサービス本部監査統括部事業推進室担当常務理事<br>同法人監査業務本部事業推進室長<br>㈱パルコ社外取締役(現任)<br>新日本有限責任監査法人退職<br>当社補欠監査役選任<br>㈱プロネット代表取締役(現任)<br>㈱サンセイランディック社外取締役(現任)<br>当社監査役(非常勤・現任) | (注)4 |               |    |
| 計     |    |        |             |  |  |      |               | 65 |

- (注) 1 監査役 赤井文男氏、近藤富士夫氏および高橋廣司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから4年間あります。
- 5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから4年間あります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営責任を株主からの受託責任と捉えることを基本とし、株主重視の立場を堅持し、企業統治(コーポレート・ガバナンス)重視の経営を図っております。また、経営の意思決定過程を株主に分かり易くするため、株主への説明責任を果たすべく、タイムリーディスクロージャーの徹底を図り、IR活動を活発に行いたいと考えております。

具体的な内容は、次のとおりであります。

#### 企業統治の体制

##### イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めており、また、取締役会は取締役8名で構成され、月1回の定例会議のほか必要な都度、臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行を監督しております。

当社の監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されております。第51回定時株主総会での決議により監査役を1名増員し、監査役会を設置いたしましたが、監査体制の充実を図るため、第53回定時株主総会での決議により監査役をさらに1名増員しております。

常勤監査役ならびに社外監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また常勤監査役については、取締役会の他、常勤取締役をメンバーとして構成する経営会議にも出席し、必要があると認めた場合、意見を述べております。

また、計算書類の適正性を確保するため、第51回定時株主総会での決議により会計監査人を選任しております。

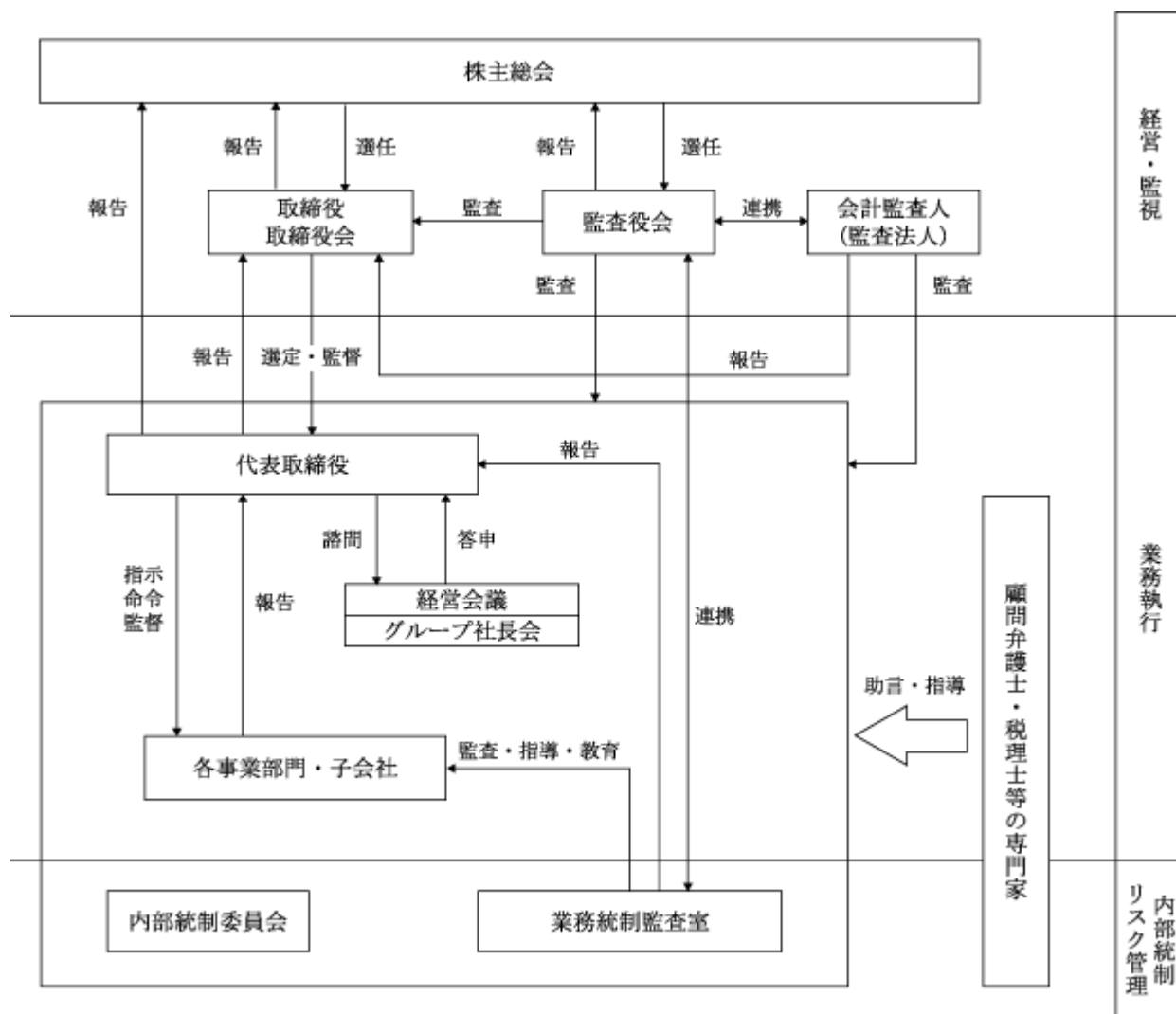
##### (現状の体制を採用している理由)

- 当社は、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しております。下記理由によりコーポレート・ガバナンスが十分に機能していると判断しており、現状の体制を採用しております。
- 業務に精通しているほか、豊富な経験や高い見識を有する人材を取締役に選任しており、経営上の意思決定については、従来より取締役会での合議制により迅速かつ柔軟に対応しておりますが、取締役の職務執行に対する監督は、監査役会の設置、監査役による監査および取締役間の相互牽制を通して現行制度においても充分機能しております。

##### (社外監査役との責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、赤井文男氏および高橋廣司氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000千円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

□ 会社の機関・内部統制の関係



八 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会決議により内部統制に関する基本方針を定め、業務の適正性を確保する体制を整備しております。内部統制システムとしては、コーポレート・ガバナンス体制を統括する組織として「内部統制委員会」を設けるとともに、経営の監視機能を高める社長直属の業務統制監査室が業務・会計監査を行う他、内部統制におけるモニタリングの一部を担っております。また、コンプライアンス・リスク管理の全社レベルでの徹底推進と内部統制システムの運用を図ると共に、業務処理にかかわる社内規程等の遵守を徹底するため、従業員の指導や教育を行っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、監査法人、弁護士事務所及び顧問税理士等の外部機関より、適宜指導を受けるとともに、業務統制監査室の監査要員の増強、内容の充実を図り、内部牽制機能の強化および不測の事態発生の未然防止に努めております。

また、委員会機構として代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、業務統制監査室を事務局として、室長1名・専任1名を配し内部統制システムの確立に努めております。

さらに各種社内研修等においてコンプライアンスに関する説明・指導を実施しており、従業員のより広い意味での倫理意識の向上を図っております。

#### ホ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、業務統制監査室が室長1名・人員4名にて各業務執行部門の監査を行っております。監査結果はその都度代表取締役へ報告され、また隔月ごとに代表取締役出席の下に行われる内部監査報告会において重要事項の検討が行われており、代表取締役が実態を把握、業務執行の監視を行うと同時に必要に応じ適宜改善指示等が出される体制となっております。

当社の監査役は、取締役会に出席し、必要な場合意見を述べる他、常勤監査役については経営会議に出席する等、取締役の業務執行について監督すると同時に、業務統制監査室監査と相互に連携し、各業務執行部門の業務監査も行い、取締役の業務執行の監査を行っております。常勤監査役は内部監査報告会にも出席し、必要な報告を行っております。

また、監査役会と監査法人とは、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行う等、連携を密にし監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

#### ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は現在、社外取締役は在任しておりません。社外監査役の員数は3名であります。社外監査役である赤井文男氏は当社の顧問法律事務所の卓照綜合法律事務所の弁護士であります。当社に関連する法律問題については、所属する他の弁護士が担当しております。当社は親会社高砂熱学工業株式会社と建物メンテナンス業務の受託等の取引を行っており、近藤富士夫氏は同社の出身ですが、平成21年6月、同社監査役を退任しております。高橋廣司氏については、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他の重要な利害関係はありません。それぞれの社外監査役の選任理由は次のとおりです。

- ・社外監査役赤井文男氏は、現在、弁護士として活躍されており、法律面を中心に客観的・中立的な監査業務やコーポレート・ガバナンスに関する助言が期待されることから、社外監査役として選任しております。また、弁護士活動を通じた豊富な経験や専門的な知識に基づき、企業経営に対する十分な知識を有しており、社外監査役の職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしております。
- ・社外監査役近藤富士夫氏は、高砂熱学工業株式会社において理事・監査役を歴任され、企業経営に関する豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待して選任いたしました。同社における監査役としての経験を活かしていただくことは当社の経営に資するところが大きいと判断いたしております。
- ・社外監査役高橋廣司氏は、公認会計士の資格を有し、監査法人での経験も長いことから、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有しておられ、社外監査役として選任しております。また、当社の経営に対し、財務・会計の視点から適時、助言を得ることは、当社の財務・会計の健全性に寄与するものと考えております。

社外監査役は、定時および臨時取締役会に出席し、必要な場合意見を述べる他、常勤監査役、業務統制監査室と適宜意思疎通を図り、連携して監査を行っております。

#### ト 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は河野明氏、栗原学氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し財務書類の監査を受けております。当該会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 69,204         | 64,790         |               |    | 4,414 | 10                    |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 7,750          | 7,440          |               |    | 310   | 1                     |
| 社外役員               | 8,645          | 8,300          |               |    | 345   | 3                     |

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬について、世間水準、経営内容及び従業員給与とのバランスを考慮して、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成14年6月27日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額15,000千円以内、監査役の報酬額は月額5,000千円以内と決議されております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。



## 八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 93,482千円

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

#### 特定投資株式

| 銘柄                 | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的        |
|--------------------|------------|------------------|-------------|
| 高砂熱学工業(株)          | 175,000    | 128,975          | 業務及び資本提携    |
| (株)京都ホテル           | 100,000    | 38,100           | 円滑な取引関係等の維持 |
| (株)千葉興業銀行          | 46,455     | 22,159           | 円滑な取引関係等の維持 |
| (株)ファミリーマート        | 4,356      | 13,612           | 円滑な取引関係等の維持 |
| 第一生命保険(株)          | 62         | 7,781            | 円滑な取引関係等の維持 |
| (株)白青舎             | 20,000     | 4,600            | 円滑な取引関係等の維持 |
| 丸全昭和運輸(株)          | 11,062     | 3,219            | 円滑な取引関係等の維持 |
| (株)りそなホールディングス     | 2,997      | 1,186            | 円滑な取引関係等の維持 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 189        | 488              | 円滑な取引関係等の維持 |
| 武蔵野興業(株)           | 2,000      | 250              | 円滑な取引関係等の維持 |

(注) 印を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                 | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的        |
|--------------------|------------|------------------|-------------|
| (株)京都ホテル           | 100,000    | 36,600           | 円滑な取引関係等の維持 |
| (株)千葉興業銀行          | 46,455     | 22,484           | 円滑な取引関係等の維持 |
| (株)ファミリーマート        | 4,356      | 15,246           | 円滑な取引関係等の維持 |
| 第一生命保険(株)          | 62         | 7,086            | 円滑な取引関係等の維持 |
| (株)白青舎             | 20,000     | 5,240            | 円滑な取引関係等の維持 |
| 丸全昭和運輸(株)          | 12,769     | 3,409            | 円滑な取引関係等の維持 |
| (株)りそなホールディングス     | 2,997      | 1,141            | 円滑な取引関係等の維持 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 189        | 514              | 円滑な取引関係等の維持 |
| 武蔵野興業(株)           | 2,000      | 260              | 円滑な取引関係等の維持 |

(注) 印を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全9銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度              |                     | 当連結会計年度              |                     |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 17,000               |                     | 17,000               |                     |
| 連結子会社 |                      |                     |                      |                     |
| 計     | 17,000               |                     | 17,000               |                     |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画、監査内容及び監査日数等を考慮した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 2,481,631               | 2,836,376               |
| 受取手形及び売掛金   | 1,412,707               | 1,640,829               |
| 有価証券        | 120,000                 | 373,240                 |
| 商品及び製品      | 120                     | 103                     |
| 仕掛品         | 38,958                  | 2,855                   |
| 原材料及び貯蔵品    | 2,295                   | 3,098                   |
| 繰延税金資産      | 155,258                 | 175,912                 |
| 親会社株式       | -                       | 112,700                 |
| その他         | 86,912                  | 76,351                  |
| 貸倒引当金       | 13,796                  | 10,986                  |
| 流動資産合計      | 4,284,087               | 5,210,480               |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物     | 278,099                 | 263,802                 |
| 減価償却累計額     | 196,983                 | 199,903                 |
| 建物及び構築物(純額) | 81,115                  | 63,898                  |
| 土地          | 231,158                 | 162,228                 |
| リース資産       | 3,528                   | 3,528                   |
| 減価償却累計額     | 705                     | 1,411                   |
| リース資産(純額)   | 2,822                   | 2,116                   |
| その他         | 227,861                 | 230,115                 |
| 減価償却累計額     | 193,537                 | 202,378                 |
| その他(純額)     | 34,324                  | 27,736                  |
| 有形固定資産合計    | 349,421                 | 255,980                 |
| 無形固定資産      | 135,035                 | 105,011                 |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | 920,902                 | 530,774                 |
| 繰延税金資産      | 191,861                 | 133,936                 |
| 差入保証金       | 119,132                 | 113,918                 |
| その他         | 220,984                 | 192,763                 |
| 貸倒引当金       | 1,640                   | 955                     |
| 投資その他の資産合計  | 1,451,239               | 970,437                 |
| 固定資産合計      | 1,935,696               | 1,331,430               |
| 資産合計        | 6,219,784               | 6,541,910               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 461,353                 | 599,361                 |
| リース債務         | 740                     | 740                     |
| 未払法人税等        | 54,952                  | 98,448                  |
| 未払消費税等        | 52,775                  | 65,802                  |
| 未払費用          | 212,288                 | 204,348                 |
| 賞与引当金         | 312,415                 | 311,932                 |
| その他           | 58,878                  | 157,260                 |
| 流動負債合計        | 1,153,404               | 1,437,894               |
| 固定負債          |                         |                         |
| リース債務         | 2,284                   | 1,543                   |
| 退職給付引当金       | 177,937                 | 146,061                 |
| 役員退職慰労引当金     | 64,786                  | 35,094                  |
| その他           | 1,053                   | 1,049                   |
| 固定負債合計        | 246,061                 | 183,748                 |
| 負債合計          | 1,399,465               | 1,621,642               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 419,000                 | 419,000                 |
| 資本剰余金         | 232,000                 | 232,000                 |
| 利益剰余金         | 4,321,400               | 4,393,210               |
| 自己株式          | 57,814                  | 57,814                  |
| 株主資本合計        | 4,914,585               | 4,986,395               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 94,267                  | 66,128                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 94,267                  | 66,128                  |
| 純資産合計         | 4,820,318               | 4,920,267               |
| 負債純資産合計       | 6,219,784               | 6,541,910               |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 11,459,147                                  | 12,138,678                                  |
| 売上原価                | 9,931,848                                   | 10,590,518                                  |
| 売上総利益               | 1,527,299                                   | 1,548,160                                   |
| 販売費及び一般管理費          | 1, 2 1,238,750                              | 1, 2 1,232,039                              |
| 営業利益                | 288,549                                     | 316,120                                     |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 56,582                                      | 55,839                                      |
| 受取配当金               | 9,643                                       | 6,502                                       |
| 保険解約返戻金             | 4,192                                       | 27,970                                      |
| 雑収入                 | 6,420                                       | 11,433                                      |
| 営業外収益合計             | 76,839                                      | 101,746                                     |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 665   | 660   |
| 固定資産除却損             | 1,077                                       | 641   |
| デリバティブ評価損           | 63,820                                      | 900   |
| 賃貸借契約解約損            | -   | 1,549                                       |
| リース解約損              | 29  | 709   |
| 雑損失                 | 436   | 21  |
| 営業外費用合計             | 66,029                                      | 4,482                                       |
| 経常利益                | 299,359                                     | 413,384                                     |
| 特別利益                |   |   |
| 投資有価証券受贈益           | 8,680                                       | -   |
| 特別利益合計              | 8,680                                       | -   |
| 特別損失                |   |   |
| 投資有価証券評価損           | 29,300                                      | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 9,078                                       | -   |
| 減損損失                | -   | 3 80,616                                    |
| 特別損失合計              | 38,378                                      | 80,616                                      |
| 税金等調整前当期純利益         | 269,660                                     | 332,767                                     |
| 法人税、住民税及び事業税        | 115,294                                     | 151,494                                     |
| 法人税等調整額             | 11,706                                      | 12,143                                      |
| 法人税等合計              | 127,001                                     | 163,637                                     |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | 142,659                                     | 169,130                                     |
| 当期純利益               | 142,659                                     | 169,130                                     |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 142,659                                     | 169,130                                     |
| その他の包括利益       |   |   |
| その他有価証券評価差額金   | 37,215                                      | 28,139                                      |
| その他の包括利益合計     | 37,215                                      | 28,139                                      |
| 包括利益           | 105,443                                     | 197,269                                     |
| (内訳)           |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益   | 105,443                                     | 197,269                                     |
| 少数株主に係る包括利益    | -   | -   |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>          |   |   |
| <b>資本金</b>           |   |   |
| 当期首残高                | 419,000                                     | 419,000                                     |
| 当期末残高                | 419,000                                     | 419,000                                     |
| <b>資本剰余金</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 232,000                                     | 232,000                                     |
| 当期末残高                | 232,000                                     | 232,000                                     |
| <b>利益剰余金</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 4,277,321                                   | 4,321,400                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 剰余金の配当               | 98,580                                      | 97,320                                      |
| 当期純利益                | 142,659                                     | 169,130                                     |
| 当期変動額合計              | 44,078                                      | 71,809                                      |
| 当期末残高                | 4,321,400                                   | 4,393,210                                   |
| <b>自己株式</b>          |   |   |
| 当期首残高                | 27,714                                      | 57,814                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 自己株式の取得              | 30,100                                      | -   |
| 当期変動額合計              | 30,100                                      | -   |
| 当期末残高                | 57,814                                      | 57,814                                      |
| <b>株主資本合計</b>        |   |   |
| 当期首残高                | 4,900,607                                   | 4,914,585                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 剰余金の配当               | 98,580                                      | 97,320                                      |
| 当期純利益                | 142,659                                     | 169,130                                     |
| 自己株式の取得              | 30,100                                      | -   |
| 当期変動額合計              | 13,978                                      | 71,809                                      |
| 当期末残高                | 4,914,585                                   | 4,986,395                                   |
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 57,052                                      | 94,267                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 37,215                                      | 28,139                                      |
| 当期変動額合計              | 37,215                                      | 28,139                                      |
| 当期末残高                | 94,267                                      | 66,128                                      |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 57,052                                      | 94,267                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 37,215                                      | 28,139                                      |
| 当期変動額合計              | 37,215                                      | 28,139                                      |
| 当期末残高                | 94,267                                      | 66,128                                      |



(単位：千円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| <b>純資産合計</b>               |   |   |
| 当期首残高                      | 4,843,554                                   | 4,820,318                                   |
| <b>当期変動額</b>               |   |   |
| 剰余金の配当                     | 98,580                                      | 97,320                                      |
| <b>当期純利益</b>               | 142,659                                     | 169,130                                     |
| 自己株式の取得                    | 30,100                                      | -   |
| <b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b> | 37,215                                      | 28,139                                      |
| <b>当期変動額合計</b>             | 23,236                                      | 99,949                                      |
| <b>当期末残高</b>               | <b>4,820,318</b>                            | <b>4,920,267</b>                            |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 269,660                                     | 332,767                                     |
| 減価償却費                   | 60,624                                      | 59,404                                      |
| 減損損失                    | -   | 80,616                                      |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 2,250                                       | 3,495                                       |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）         | 2,688                                       | 482   |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | 49,506                                      | 31,876                                      |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）     | 7,065                                       | 29,692                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 66,226                                      | 62,341                                      |
| 支払利息                    | 665   | 660   |
| 保険解約返戻金                 | 4,192                                       | 27,970                                      |
| デリバティブ評価損益（ は益）         | 63,820                                      | 900   |
| 投資有価証券受贈益               | 8,680                                       | -   |
| 投資有価証券評価損益（ は益）         | 29,300                                      | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | 9,078                                       | -   |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 12,593                                      | 228,122                                     |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 31,788                                      | 35,317                                      |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 42,150                                      | 138,008                                     |
| その他の流動負債の増減額（ は減少）      | 8,321                                       | 91,385                                      |
| その他                     | 7,205                                       | 28,302                                      |
| 小計                      | 223,523                                     | 383,381                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 66,664                                      | 57,787                                      |
| 利息の支払額                  | 665   | 660   |
| 法人税等の支払額                | 96,805                                      | 105,633                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 192,716                                     | 334,874                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有価証券の取得による支出            | 120,000                                     | 138,000                                     |
| 有価証券の償還による収入            | -   | 120,000                                     |
| 有形固定資産の取得による支出          | 21,649                                      | 16,745                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | 12,531                                      | 1,668                                       |
| 投資有価証券の取得による支出          | 102,160                                     | 444   |
| 投資有価証券の償還による収入          | 100,000                                     | 100,000                                     |
| 差入保証金の差入による支出           | 15,863                                      | 1,252                                       |
| 差入保証金の回収による収入           | 11,899                                      | 2,551                                       |
| 保険積立金の解約による収入           | -   | 71,697                                      |
| その他                     | 18,862                                      | 18,479                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 179,167                                     | 117,659                                     |

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入れによる収入              | 160,000                                     | 385,000                                     |
| 短期借入金の返済による支出           | 160,000                                     | 385,000                                     |
| リース債務の返済による支出           | 970   | 740   |
| 自己株式の取得による支出            | 30,202                                      | -   |
| 配当金の支払額                 | 98,394                                      | 97,048                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>129,567</b>                              | <b>97,788</b>                               |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 116,018                                     | 354,745                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,597,649                                   | 2,481,631                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1 2,481,631                                 | 1 2,836,376                                 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)丸誠環境システムズ

(株)エム・エス・エス

(2) 主要な非連結子会社の名称

PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIAは、現在清算中であり、総資産、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA

なお、関連会社はありません。

持分法を適用しない理由

PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIAは、現在清算中であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### a 商品及び製品

移動平均法

### b 仕掛品

個別法

### c 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

### （連結損益計算書関係）

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた10,613千円は、「保険解約返戻金」4,192千円、「雑収入」6,420千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた465千円は、「リース解約損」29千円、「雑損失」436千円として組み替えております。

### （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,013千円は、「保険解約返戻金」4,192千円、「その他」7,205千円として組み替えております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 給与手当         | 487,050千円                                | 467,842千円                                |
| 賞与引当金繰入額     | 46,985千円                                 | 49,193千円                                 |
| 退職給付費用       | 11,236千円                                 | 12,562千円                                 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,065千円                                  | 6,994千円                                  |
| 貸倒引当金繰入額     | 2,494千円                                  | 千円                                       |
| 減価償却費        | 45,000千円                                 | 43,129千円                                 |

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 一般管理費 | 9,440千円                                  | 10,142千円                                 |

- 3 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途                | 種類            | 場所              |
|-------------------|---------------|-----------------|
| (共用資産)<br>従業員厚生施設 | 土地<br>建物及び構築物 | 流山寮<br>(千葉県流山市) |

当社グループは、継続的に収支の把握及び投資等の意思決定がなされキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である事業部別にグルーピングを行い、本社資産、従業員厚生施設及び研修施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングしております。また、連結子会社については、各社を1グループとして資産のグルーピングを行っております。

従業員厚生施設である流山寮については、建物の老朽化に伴い用途変更を検討した結果、売却する方針となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,616千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地68,930千円、建物及び構築物11,686千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

|              |          |
|--------------|----------|
| 当期発生額        | 58,267千円 |
| 組替調整額        | 5,000 "  |
| 税効果調整前       | 53,267千円 |
| 税効果額         | 25,128 " |
| その他有価証券評価差額金 | 28,139千円 |
| その他の包括利益合計   | 28,139千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|----------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式 (株) | 5,540,000 |    |    | 5,540,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加     | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|--------|----|----------|
| 普通株式 (株) | 63,319    | 70,000 |    | 133,319  |

(注) 普通株式の自己株式の増加70,000株は、取締役会決議による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末までに発行または権利行使された新株予約権等はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 98,580         | 18              | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 97,320         | 18              | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|----------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式 (株) | 5,540,000 |    |    | 5,540,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式 (株) | 133,319   |    |    | 133,319  |

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末までに発行または権利行使された新株予約権等はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 97,320         | 18              | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 97,320         | 18              | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 現金及び預金             | 2,481,631千円                                 | 2,836,376千円                                 |
| 預入期間が 3 か月を超える定期預金 | 千円  | 千円  |
| 現金及び現金同等物          | 2,481,631千円                                 | 2,836,376千円                                 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |                |         |
|-------------|-------------------------|----------------|---------|
|             | 取得価額相当額                 | 減価償却累計額<br>相当額 | 期末残高相当額 |
| その他(有形固定資産) | 2,223                   | 1,713          | 509     |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|-----|-------------------------|
| 1年内 | 545                     |
| 1年超 |                         |
| 合計  | 545                     |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

|          | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 2,044                                  | 558                                    |
| 減価償却費相当額 | 1,869                                  | 509                                    |
| 支払利息相当額  | 65                                     | 12                                     |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事業用の器具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画及び資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しておりますが、資金を効率的に運用するために、デリバティブが組み込まれた複合金融商品の一部利用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

親会社株式、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、その他有価証券に区分した債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、債券の一部には、他社株転換社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品があり、対象株式等の時価の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理マニュアルに従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分した債券は、資金運用管理要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

組込デリバティブを含む複合金融商品の取引先については、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、親会社株式、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

組込デリバティブを含む複合金融商品取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金       | 2,481,631          | 2,481,631  |            |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 1,412,707          | 1,412,707  |            |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                    |            |            |
| 満期保有目的の債券        | 219,940            | 217,208    | 2,731      |
| その他有価証券          | 819,462            | 819,462    |            |
| 資産計              | 4,933,740          | 4,931,009  | 2,731      |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 461,353            | 461,353    |            |
| 負債計              | 461,353            | 461,353    |            |
| デリバティブ取引         |                    |            |            |

当連結会計年度（平成24年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金       | 2,836,376          | 2,836,376  |            |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 1,640,829          | 1,640,829  |            |
| (3) 親会社株式        | 112,700            | 112,700    |            |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 |                    |            |            |
| 満期保有目的の債券        | 237,940            | 237,020    | 919        |
| その他有価証券          | 664,574            | 664,574    |            |
| 資産計              | 5,492,420          | 5,491,500  | 919        |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 599,361            | 599,361    |            |
| 負債計              | 599,361            | 599,361    |            |
| デリバティブ取引         |                    |            |            |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 親会社株式

親会社株式の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価

額によっております。

#### デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「(4) 有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分    | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 1,500      | 1,500      |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|                           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金                    | 2,467,702    |                     |                      |              |
| 受取手形及び売掛金                 | 1,412,707    |                     |                      |              |
| 有価証券及び投資有価証券              |              |                     |                      |              |
| 満期保有目的の債券(その他の債券)         | 120,000      | 100,000             |                      |              |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券) |              | 100,000             |                      | 300,000      |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他)    |              | 50,000              |                      |              |
| 合計                        | 4,000,409    | 250,000             |                      | 300,000      |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|                           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金                    | 2,826,695    |                     |                      |              |
| 受取手形及び売掛金                 | 1,640,829    |                     |                      |              |
| 有価証券及び投資有価証券              |              |                     |                      |              |
| 満期保有目的の債券(その他の債券)         | 138,000      | 100,000             |                      |              |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券) | 100,000      |                     |                      | 300,000      |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他)    |              | 50,000              |                      |              |
| 合計                        | 4,705,524    | 150,000             |                      | 300,000      |

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 区分                       | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------------|------------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表<br>計上額を超えるもの  |                        |            |            |
| 時価が連結貸借対照表<br>計上額を超えないもの | 219,940                | 217,208    | 2,731      |
| 合計                       | 219,940                | 217,208    | 2,731      |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分                       | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------------|------------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表<br>計上額を超えるもの  |                        |            |            |
| 時価が連結貸借対照表<br>計上額を超えないもの | 237,940                | 237,020    | 919        |
| 合計                       | 237,940                | 237,020    | 919        |

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                    |              |            |
| 株式                         | 18,701             | 15,694       | 3,006      |
| 債券                         | 298,798            | 288,174      | 10,624     |
| その他                        | 51,355             | 50,500       | 855        |
| 小計                         | 368,854            | 354,368      | 14,485     |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                    |              |            |
| 株式                         | 201,671            | 287,854      | 86,183     |
| 債券                         | 248,937            | 400,000      | 151,063    |
| 小計                         | 450,608            | 687,854      | 237,246    |
| 合計                         | 819,462            | 1,042,222    | 222,760    |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式について29,300千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                    |              |            |
| 株式                         | 21,260             | 15,944       | 5,315      |
| 債券                         | 199,960            | 193,174      | 6,786      |
| その他                        | 50,720             | 50,500       | 220        |
| 小計                         | 271,940            | 259,618      | 12,321     |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                    |              |            |
| 株式                         | 183,422            | 288,048      | 104,626    |
| 債券                         | 321,912            | 336,180      | 14,268     |
| 小計                         | 505,334            | 624,228      | 118,894    |
| 合計                         | 777,274            | 883,847      | 106,572    |

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、(金融商品関係)及び(有価証券関係)のその他有価証券に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、規約型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

|                 | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務(千円)      | 1,318,758               | 1,515,299               |
| (内訳)            |                         |                         |
| 未認識過去勤務債務(千円)   | 8,107                   | 6,305                   |
| 未認識数理計算上の差異(千円) | 30,436                  | 194,045                 |
| 年金資産(千円)        | 1,118,491               | 1,181,499               |
| 退職給付引当金(千円)     | 177,937                 | 146,061                 |

3 退職給付費用に関する事項

|                    | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 勤務費用(千円)           | 92,628                                 | 90,288                                 |
| 利息費用(千円)           | 25,932                                 | 25,648                                 |
| 期待運用収益(千円)         | 13,857                                 | 13,981                                 |
| 過去勤務債務の費用処理額(千円)   | 901                                    | 1,802                                  |
| 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 19,273                                 | 2,891                                  |
| 退職給付費用(千円)         | 84,529                                 | 103,045                                |

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 2.0%                                     | 1.1%                                     |

##### (3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1.25%                                    | 1.25%                                    |

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|              | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産         |                         |                         |
| 賞与引当金        | 127,737千円               | 118,735千円               |
| 貸倒引当金        | 2,343千円                 | 千円                      |
| 未払事業税        | 6,708千円                 | 9,504千円                 |
| その他有価証券評価差額金 | 千円                      | 30,280千円                |
| その他          | 18,469千円                | 17,392千円                |
| 計            | 155,258千円               | 175,912千円               |
| 固定資産         |                         |                         |
| 退職給付引当金      | 72,847千円                | 55,093千円                |
| 役員退職慰労引当金    | 26,474千円                | 13,019千円                |
| ゴルフ会員権評価損    | 4,033千円                 | 3,532千円                 |
| 資産除去債務       | 3,218千円                 | 3,021千円                 |
| 投資有価証券評価損    | 15,147千円                | 13,267千円                |
| 関係会社株式評価損    | 24,313千円                | 22,712千円                |
| 貸倒引当金        | 333千円                   | 181千円                   |
| 減損損失         | 千円                      | 30,642千円                |
| その他有価証券評価差額金 | 64,672千円                | 9,264千円                 |
| 小計           | 211,042千円               | 150,736千円               |
| 評価性引当額       | 19,180千円                | 16,800千円                |
| 差引計          | 191,861千円               | 133,936千円               |
| 繰延税金資産合計     | 347,120千円               | 309,848千円               |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 40.69%                  | 40.69%                  |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.39%                   | 1.24%                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.40%                   | 0.34%                   |
| 住民税均等割               | 2.84%                   | 2.31%                   |
| 評価性引当額の増減額           | 4.13%                   | %                       |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | %                       | 6.01%                   |
| その他                  | 1.55%                   | 0.74%                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 47.10%                  | 49.17%                  |

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23,456千円、その他有価証券評価差額金が3,453千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,002千円増加しております。

[前△](#) [次△](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、ビルメンテナンス等の役務提供並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

|           | 設備エンジニアリング | 環境エンジニアリング | マネジメント<br>&サービス | 合計         |
|-----------|------------|------------|-----------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 8,759,875  | 1,170,170  | 1,529,102       | 11,459,147 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| (同)西友     | 1,279,101 | ビルメンテナンス事業 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

|           | 設備エンジニアリング | 環境エンジニアリング | マネジメント<br>&サービス | 合計         |
|-----------|------------|------------|-----------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 9,379,982  | 1,152,202  | 1,606,493       | 12,138,678 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| （同）西友     | 1,382,869 | ビルメンテナンス事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ビルメンテナンス等の役務提供並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

高砂熱学工業(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 891円55銭                                  | 910円03銭                                  |
| 1株当たり当期純利益金額 | 26円25銭                                   | 31円28銭                                   |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目               | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額     |  |  |
| 当期純利益(千円)        | 142,659                                  | 169,130                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 142,659                                  | 169,130                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 5,433,604                                | 5,406,681                                |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                             | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                  | 4,820,318               | 4,920,267               |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)             | 4,820,318               | 4,920,267               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 5,406,681               | 5,406,681               |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                      |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金                   |               |               |             |                           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         |               |               |             |                           |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 740           | 740           |             |                           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) |               |               |             |                           |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,284         | 1,543         |             | 平成25年4月20日～<br>平成27年4月19日 |
| その他の有利子負債               |               |               |             |                           |
| 合計                      | 3,025         | 2,284         |             |                           |

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 740             | 740             | 61              |                 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                      | 第1四半期     | 第2四半期     | 第3四半期     | 当連結会計年度    |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 (千円)                    | 2,865,313 | 6,227,133 | 9,127,639 | 12,138,678 |
| 税金等調整前<br>四半期(当期)純利益金額 (千円) | 92,635    | 272,413   | 344,345   | 332,767    |
| 四半期(当期)純利益金額 (千円)           | 53,689    | 157,895   | 175,249   | 169,130    |
| 1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円)   | 9.93      | 29.20     | 32.41     | 31.28      |

| (会計期間)   | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり<br>四半期純利益金額又は<br>1株当たり<br>四半期純損失金額 ( ) (円) | 9.93  | 19.27 | 3.21  | 1.13  |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 2,194,808             | 2,488,690             |
| 受取手形          | 42,089                | 52,736                |
| 売掛金           | 1,173,279             | 1,375,837             |
| 有価証券          | 120,000               | 373,240               |
| 商品及び製品        | 120                   | 103                   |
| 仕掛品           | 38,958                | 2,855                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,060                 | 2,379                 |
| 前払費用          | 51,477                | 46,324                |
| 繰延税金資産        | 133,654               | 154,366               |
| 親会社株式         | -                     | 112,700               |
| その他           | 23,252                | 21,453                |
| 貸倒引当金         | 12,344                | 9,717                 |
| 流動資産合計        | 3,767,357             | 4,620,969             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 276,335               | 262,038               |
| 減価償却累計額       | 195,463               | 198,338               |
| 建物(純額)        | 80,871                | 63,699                |
| 工具、器具及び備品     | 220,635               | 222,738               |
| 減価償却累計額       | 187,516               | 196,562               |
| 工具、器具及び備品(純額) | 33,119                | 26,176                |
| 土地            | 231,158               | 162,228               |
| リース資産         | 3,528                 | 3,528                 |
| 減価償却累計額       | 705                   | 1,411                 |
| リース資産(純額)     | 2,822                 | 2,116                 |
| 有形固定資産合計      | 347,972               | 254,221               |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 118,349               | 88,325                |
| その他           | 16,131                | 16,131                |
| 無形固定資産合計      | 134,480               | 104,456               |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 920,902               | 530,774               |
| 関係会社株式        | 80,000                | 80,000                |
| 破産更生債権等       | 1,640                 | 955                   |
| 長期前払費用        | 5,180                 | 4,135                 |
| 繰延税金資産        | 174,618               | 119,859               |
| 差入保証金         | 116,248               | 111,034               |
| 保険積立金         | 107,693               | 80,999                |
| 長期預金          | 100,000               | 100,000               |
| その他           | 6,300                 | 6,300                 |
| 貸倒引当金         | 1,640                 | 955                   |
| 投資その他の資産合計    | 1,510,943             | 1,033,103             |
| 固定資産合計        | 1,993,396             | 1,391,781             |
| 資産合計          | 5,760,753             | 6,012,750             |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 買掛金          | 1 478,950             | 1 613,769             |
| リース債務        | 740                   | 740                   |
| 未払金          | 19,428                | 102,105               |
| 未払費用         | 125,504               | 113,742               |
| 未払法人税等       | 51,032                | 84,458                |
| 未払消費税等       | 43,600                | 50,184                |
| 前受金          | 2,320                 | 2,670                 |
| 預り金          | 29,147                | 25,835                |
| 賞与引当金        | 267,144               | 264,831               |
| 流動負債合計       | 1,017,869             | 1,258,339             |
| 固定負債         |                       |                       |
| リース債務        | 2,284                 | 1,543                 |
| 退職給付引当金      | 145,253               | 112,512               |
| 役員退職慰労引当金    | 56,464                | 30,377                |
| その他          | 1,053                 | 1,049                 |
| 固定負債合計       | 205,055               | 145,482               |
| 負債合計         | 1,222,925             | 1,403,822             |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 419,000               | 419,000               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 232,000               | 232,000               |
| 資本剰余金合計      | 232,000               | 232,000               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 58,000                | 58,000                |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 3,250,000             | 3,250,000             |
| 繰越利益剰余金      | 730,910               | 773,871               |
| 利益剰余金合計      | 4,038,910             | 4,081,871             |
| 自己株式         | 57,814                | 57,814                |
| 株主資本合計       | 4,632,096             | 4,675,056             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 94,267                | 66,128                |
| 評価・換算差額等合計   | 94,267                | 66,128                |
| 純資産合計        | 4,537,828             | 4,608,928             |
| 負債純資産合計      | 5,760,753             | 6,012,750             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 10,411,947                                | 11,090,831                                |
| 売上原価                | 9,091,222                                 | 9,759,487                                 |
| 売上総利益               | 1,320,725                                 | 1,331,343                                 |
| 販売費及び一般管理費          | 1, 2 1,064,198                            | 1, 2 1,066,410                            |
| 営業利益                | 256,527                                   | 264,933                                   |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 2,455                                     | 2,043                                     |
| 有価証券利息              | 54,127                                    | 53,795                                    |
| 受取配当金               | 9,643                                     | 6,502                                     |
| 保険解約返戻金             | 4,192                                     | 27,970                                    |
| 雑収入                 | 6,178                                     | 10,011                                    |
| 営業外収益合計             | 76,596                                    | 100,323                                   |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 665                                       | 660                                       |
| 固定資産除却損             | 1,077                                     | 624                                       |
| デリバティブ評価損           | 63,820                                    | 900                                       |
| 賃貸借契約解約損            | -   | 1,549                                     |
| リース解約損              | 29  | 709                                       |
| 雑損失                 | 436                                       | 21  |
| 営業外費用合計             | 66,029                                    | 4,465                                     |
| 経常利益                | 267,094                                   | 360,791                                   |
| 特別利益                |   |   |
| 投資有価証券受贈益           | 8,680                                     | -   |
| 特別利益合計              | 8,680                                     | -   |
| 特別損失                |   |   |
| 投資有価証券評価損           | 29,300                                    | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 9,078                                     | -   |
| 減損損失                | -   | 3 80,616                                  |
| 特別損失合計              | 38,378                                    | 80,616                                    |
| 税引前当期純利益            | 237,395                                   | 280,174                                   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 102,235                                   | 130,974                                   |
| 法人税等調整額             | 14,335                                    | 8,918                                     |
| 法人税等合計              | 116,570                                   | 139,893                                   |
| 当期純利益               | 120,825                                   | 140,281                                   |

【売上原価明細書】

| 区分   | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            |
|------|----------|---|------------|---|------------|
|      |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 材料費  |          | 458,975                                   | 5.0        | 483,139                                   | 5.0        |
| 外注費  |          | 3,910,608                                 | 43.0       | 4,463,220                                 | 45.7       |
| 労務費  | 1        | 4,395,840                                 | 48.4       | 4,457,259                                 | 45.7       |
| 経費   | 2        | 325,798                                   | 3.6        | 355,869                                   | 3.6        |
| 売上原価 |          | 9,091,222                                 | 100.0      | 9,759,487                                 | 100.0      |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目       | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|----------|-----------|-----------|
| 給料手当     | 3,163,018 | 3,166,576 |
| 法定福利費    | 511,707   | 543,558   |
| 賞与       | 230,153   | 243,701   |
| 賞与引当金繰入額 | 228,663   | 223,866   |
| 退職給付費用   | 67,823    | 83,991    |

2 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目    | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 家賃    | 71,589    | 70,314    |
| 車両費   | 73,232    | 73,088    |
| 減価償却費 | 15,377    | 15,793    |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 419,000                                   | 419,000                                   |
| 当期末残高           | 419,000                                   | 419,000                                   |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 232,000                                   | 232,000                                   |
| 当期末残高           | 232,000                                   | 232,000                                   |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 232,000                                   | 232,000                                   |
| 当期末残高           | 232,000                                   | 232,000                                   |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 58,000                                    | 58,000                                    |
| 当期末残高           | 58,000                                    | 58,000                                    |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 3,250,000                                 | 3,250,000                                 |
| 当期末残高           | 3,250,000                                 | 3,250,000                                 |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 708,664                                   | 730,910                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 98,580                                    | 97,320                                    |
| 当期純利益           | 120,825                                   | 140,281                                   |
| 当期変動額合計         | 22,245                                    | 42,960                                    |
| 当期末残高           | 730,910                                   | 773,871                                   |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 4,016,664                                 | 4,038,910                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 98,580                                    | 97,320                                    |
| 当期純利益           | 120,825                                   | 140,281                                   |
| 当期変動額合計         | 22,245                                    | 42,960                                    |
| 当期末残高           | 4,038,910                                 | 4,081,871                                 |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 当期首残高           | 27,714                                    | 57,814                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 30,100                                    | -   |
| 当期変動額合計         | 30,100                                    | -   |
| 当期末残高           | 57,814                                    | 57,814                                    |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 当期首残高               | 4,639,950                                 | 4,632,096                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 98,580                                    | 97,320                                    |
| 当期純利益               | 120,825                                   | 140,281                                   |
| 自己株式の取得             | 30,100                                    | -   |
| 当期変動額合計             | 7,854                                     | 42,960                                    |
| 当期末残高               | 4,632,096                                 | 4,675,056                                 |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 57,052                                    | 94,267                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 37,215                                    | 28,139                                    |
| 当期変動額合計             | 37,215                                    | 28,139                                    |
| 当期末残高               | 94,267                                    | 66,128                                    |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 57,052                                    | 94,267                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 37,215                                    | 28,139                                    |
| 当期変動額合計             | 37,215                                    | 28,139                                    |
| 当期末残高               | 94,267                                    | 66,128                                    |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 4,582,898                                 | 4,537,828                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 98,580                                    | 97,320                                    |
| 当期純利益               | 120,825                                   | 140,281                                   |
| 自己株式の取得             | 30,100                                    | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 37,215                                    | 28,139                                    |
| 当期変動額合計             | 45,069                                    | 71,100                                    |
| 当期末残高               | 4,537,828                                 | 4,608,928                                 |



## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (1) 商品及び製品

移動平均法

#### (2) 仕掛品

個別法

#### (3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

工具、器具及び備品 3～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた10,371千円は、「保険解約返戻金」4,192千円、「雑収入」6,178千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた465千円は、「リース解約損」29千円、「雑損失」436千円として組み替えております。

#### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

|     | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 買掛金 | 60,980千円              | 58,668千円              |

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 役員報酬         | 84,540千円                               | 80,530千円                               |
| 給与手当         | 422,146千円                              | 403,071千円                              |
| 賞与           | 37,608千円                               | 39,124千円                               |
| 賞与引当金繰入額     | 38,481千円                               | 40,964千円                               |
| 退職給付費用       | 10,825千円                               | 11,920千円                               |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,929千円                                | 5,070千円                                |
| 法定福利費        | 71,000千円                               | 73,143千円                               |
| 貸倒引当金繰入額     | 1,936千円                                | 千円                                     |
| 減価償却費        | 44,554千円                               | 43,008千円                               |
| 家賃           | 63,387千円                               | 63,450千円                               |

おおよその割合

|       |     |     |
|-------|-----|-----|
| 販売費   | 30% | 24% |
| 一般管理費 | 70% | 76% |

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 一般管理費 | 9,440千円                                | 10,142千円                               |

### 3 減損損失

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途                  | 種類       | 場所              |
|---------------------|----------|-----------------|
| ( 共用資産 )<br>従業員厚生施設 | 土地<br>建物 | 流山寮<br>(千葉県流山市) |

当社は、継続的に収支の把握及び投資等の意思決定がなされキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である事業部別にグルーピングを行い、本社資産、従業員厚生施設及び研修施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングしております。

従業員厚生施設である流山寮については、建物の老朽化に伴い用途変更を検討した結果、売却する方針となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,616千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地68,930千円、建物11,686千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

#### 1 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増加     | 減少 | 当事業年度末  |
|----------|---------|--------|----|---------|
| 普通株式 (株) | 63,319  | 70,000 |    | 133,319 |

(注) 普通株式の自己株式の増加70,000株は、取締役会決議による取得であります。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

#### 1 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|----------|---------|----|----|---------|
| 普通株式 (株) | 133,319 |    |    | 133,319 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事業用の器具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分    | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 子会社株式 | 80,000     | 80,000     |

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産         |                       |                       |
| 未払事業税        | 6,597千円               | 8,327千円               |
| 賞与引当金        | 108,701千円             | 100,662千円             |
| 貸倒引当金        | 2,384千円               | 千円                    |
| その他有価証券評価差額金 | 千円                    | 30,280千円              |
| その他          | 15,971千円              | 15,096千円              |
| 計            | 133,654千円             | 154,366千円             |
| 固定資産         |                       |                       |
| 役員退職慰労引当金    | 22,975千円              | 11,269千円              |
| 退職給付引当金      | 59,103千円              | 42,766千円              |
| 貸倒引当金        | 333千円                 | 181千円                 |
| 資産除去債務       | 3,218千円               | 3,021千円               |
| 関係会社株式評価損    | 24,313千円              | 22,712千円              |
| ゴルフ会員権評価損    | 4,033千円               | 3,532千円               |
| 投資有価証券評価損    | 15,147千円              | 13,267千円              |
| 減損損失         | 千円                    | 30,642千円              |
| その他有価証券評価差額金 | 64,672千円              | 9,264千円               |
| 小計           | 193,799千円             | 136,659千円             |
| 評価性引当額       | 19,180千円              | 16,800千円              |
| 差引計          | 174,618千円             | 119,859千円             |
| 繰延税金資産合計     | 308,272千円             | 274,225千円             |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 40.69%                | 40.69%                |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.55%                 | 1.45%                 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.46%                 | 0.40%                 |
| 住民税均等割               | 2.97%                 | 2.52%                 |
| 評価性引当額の増減額           | 4.69%                 | %                     |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | %                     | 6.08%                 |
| その他                  | 0.34%                 | 0.41%                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 49.10%                | 49.93%                |

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,491千円、その他有価証券評価差額金が3,453千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,037千円増加しております。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。



(1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 839円30銭                                | 852円45銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 22円24銭                                 | 25円95銭                                 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目               | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額     |  |  |
| 当期純利益(千円)        | 120,825                                | 140,281                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 120,825                                | 140,281                                |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 5,433,604                              | 5,406,681                              |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                             | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                  | 4,537,828             | 4,608,928             |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)             | 4,537,828             | 4,608,928             |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 5,406,681             | 5,406,681             |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

|            |             | 銘柄                 | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|-------------|--------------------|---------|--------------|
| 親会社<br>株式  | その他<br>有価証券 | 高砂熱学工業(株)          | 175,000 | 112,700      |
| 投資有価<br>証券 | その他<br>有価証券 | (株)京都ホテル           | 100,000 | 36,600       |
|            |             | (株)千葉興業銀行          | 46,455  | 22,484       |
|            |             | (株)ファミリーマート        | 4,356   | 15,246       |
|            |             | 第一生命保険(株)          | 62      | 7,086        |
|            |             | (株)白青舎             | 20,000  | 5,240        |
|            |             | 丸全昭和運輸(株)          | 12,769  | 3,409        |
|            |             | (株)りそなホールディングス     | 2,997   | 1,141        |
|            |             | (株)テクノ丸誠           | 3,000   | 1,500        |
|            |             | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 189     | 514          |
|            |             | 武蔵野興業(株)           | 2,000   | 260          |
|            |             | (株)東京ベイサイトリゾート     | 100     |              |
|            |             |                    | 小計      | 191,928      |
| 計          |             |                    | 366,928 | 206,182      |

【債券】

|            |                   | 銘柄                                 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|-------------------|------------------------------------|----------|--------------|
| 有価証券       | 満期保有<br>目的の債<br>券 | メディカル・トレンド・リミテッドNo34               | 46,000   | 46,000       |
|            |                   | メディカル・トレンド・リミテッドNo39               | 46,000   | 46,000       |
|            |                   | メディカル・トレンド・リミテッドNo44               | 46,000   | 46,000       |
|            |                   | 小計                                 | 138,000  | 138,000      |
|            | その他<br>有価証券       | (株)埼玉りそな銀行 ユーロ円債                   | 200,000  | 199,960      |
|            |                   | カナダロイヤル銀行 ユーロ円E B債                 | 100,000  | 35,280       |
|            |                   | 小計                                 | 300,000  | 235,240      |
| 投資有価<br>証券 | その他<br>有価証券       | アトランティック・キャピタル・イン<br>ターナショナル ユーロ円債 | 300,000  | 286,632      |
| 計          |                   |                                    | 738,000  | 659,872      |

【その他】

| 種類及び銘柄 |           | 投資口数等      | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|-----------|------------|--------------|
| 投資有価証券 | 満期保有目的の債券 |            | 99,940       |
|        | その他有価証券   | 50,000,000 | 50,720       |
| 計      |           |            | 150,660      |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高(千円) | 当期増加額(千円) | 当期減少額(千円)          | 当期末残高(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円) | 当期償却額(千円) | 差引当期末残高(千円) |
|-----------|-----------|-----------|--------------------|-----------|-----------------------|-----------|-------------|
| 有形固定資産    |           |           |                    |           |                       |           |             |
| 建物        | 276,335   | 1,676     | 15,972<br>(11,686) | 262,038   | 198,338               | 7,120     | 63,699      |
| 工具、器具及び備品 | 220,635   | 12,924    | 10,820<br>(0)      | 222,738   | 196,562               | 19,296    | 26,176      |
| 土地        | 231,158   |           | 68,930<br>(68,930) | 162,228   |                       |           | 162,228     |
| リース資産     | 3,528     |           |                    | 3,528     | 1,411                 | 705       | 2,116       |
| 有形固定資産計   | 731,657   | 14,600    | 95,723<br>(80,616) | 650,533   | 396,312               | 27,122    | 254,221     |
| 無形固定資産    |           |           |                    |           |                       |           |             |
| ソフトウェア    | 159,778   | 1,668     | 3,319              | 158,127   | 69,801                | 31,678    | 88,325      |
| その他       | 16,131    |           |                    | 16,131    |                       |           | 16,131      |
| 無形固定資産計   | 175,909   | 1,668     | 3,319              | 174,258   | 69,801                | 31,678    | 104,456     |
| 長期前払費用    | 8,552     | 1,040     | 671                | 8,920     | 4,785                 | 2,085     | 4,135       |

(注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に情報機器類の購入によるものであります。

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高(千円) | 当期増加額(千円) | 当期減少額(目的使用)(千円) | 当期減少額(その他)(千円) | 当期末残高(千円) |
|-----------|-----------|-----------|-----------------|----------------|-----------|
| 貸倒引当金     | 13,985    | 7,420     | 685             | 10,046         | 10,673    |
| 賞与引当金     | 267,144   | 264,831   | 267,144         |                | 264,831   |
| 役員退職慰労引当金 | 56,464    | 4,782     | 30,869          |                | 30,377    |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち、11千円は回収による戻入額、10,014千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、21千円は外貨建貸倒懸念債権の円換算による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)    |
|------|-----------|
| 現金   | 8,218     |
| 預金   |           |
| 当座預金 | 2,149,663 |
| 普通預金 | 130,588   |
| 別段預金 | 220       |
| 定期預金 | 200,000   |
| 小計   | 2,480,471 |
| 合計   | 2,488,690 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先         | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| イオンリテール(株)  | 16,321 |
| 日本建設(株)     | 9,400  |
| 高木工業(株)     | 8,232  |
| イオンディライト(株) | 4,799  |
| 鹿島建物総合管理(株) | 3,800  |
| その他         | 10,183 |
| 合計          | 52,736 |

期日別内訳

| 期日        | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成24年4月満期 | 7,400  |
| 5月満期      | 22,910 |
| 6月満期      | 11,455 |
| 7月満期      | 10,970 |
| 合計        | 52,736 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円)    |
|----------------|-----------|
| (同)西友          | 153,333   |
| (株)コナミスポーツ&ライフ | 64,406    |
| (公財)日本美術協会     | 58,263    |
| イオンディライト(株)    | 55,465    |
| 横浜市立みなと赤十字病院   | 52,802    |
| その他            | 991,564   |
| 合計             | 1,375,837 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円)<br>(A) | 当期発生高<br>(千円)<br>(B) | 当期回収高<br>(千円)<br>(C) | 当期末残高<br>(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{366}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 1,173,279            | 11,645,424           | 11,442,867           | 1,375,837            | 89.3                                       | 40.1  |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

#### 商品及び製品

| 品名    | 金額(千円) |
|-------|--------|
| エアソフト | 103    |
| 合計    | 103    |

#### 仕掛品

| 品名   | 金額(千円) |
|------|--------|
| 工事原価 | 2,855  |
| 合計   | 2,855  |

#### 原材料及び貯蔵品

| 品名         | 金額(千円) |
|------------|--------|
| メンテナンス用消耗品 | 1,766  |
| 事務用消耗品     | 613    |
| 合計         | 2,379  |

#### 買掛金

##### 相手先別内訳

| 相手先          | 金額(千円)  |
|--------------|---------|
| 新菱冷熱工業(株)    | 65,991  |
| (株)丸誠環境システムズ | 54,410  |
| (株)栄進建設サービス  | 49,140  |
| ダイキンエアテクノ(株) | 49,035  |
| ヤマハ発動機(株)    | 16,910  |
| その他          | 378,283 |
| 合計           | 613,769 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会     | 決算期終了後3ヶ月以内   |
| 基準日        | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日<br>3月31日  |
| 1単元の株式数    | 100株  |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社   |
| 取次所        |   |
| 買取手数料      | 株券の売買の委託に関わる手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法     | 当社の公告方法は、電子公告としております。<br>ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。<br>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。<br><a href="http://www.marusei.co.jp">http://www.marusei.co.jp</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項なし  |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 高砂熱学工業株式会社

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第53期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第53期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）および第4号（主要株主の異動）の各規定に基づく臨時報告書

平成24年3月13日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社丸誠  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 学

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸誠の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸誠及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸誠の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社丸誠が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社丸誠  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 学  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸誠の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸誠の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。